

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 生涯学習課	山崎 由美
施策名	8 いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現	事業群関係課(室)	高校教育課	
事業群名	⑦ 豊かな人生を支える県民の学習環境の整備	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	446,046
	⑧ 地域の元気づくりのための社会教育の充実・活性化			18,647

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)						
⑦価値観や生活の多様化が進む中で、それぞれのライフステージや時代の変化に応じた学習機会が得られ、その成果を社会に還元できる環境を整備します。						i)「ながさき県民大学」の充実など県民のニーズに対応した生涯学習環境の整備(事業群⑦)						
⑧地域社会における人づくり・絆づくり・地域づくりを進めるため、地域を担う人材の育成や社会教育の中核的な機能を有する公民館の活性化を図ります。						ii)市町立図書館の支援、県民の課題解決支援サービスの実施、視覚障害者等のための読書環境の整備など県立図書館の機能充実(事業群⑦)						
						iii)夜間中学※の設置に向けた検討(事業群⑦)						
						iv)公民館を核としたふるさとの絆づくりを目指す活動の推進(事業群⑧)						
						v)多世代・多分野で協働するプログラムを通じた社会教育関係者の育成(事業群⑧)						
						※夜間中学:年齢や国籍等を問わず、様々な理由で中学校を修了していない人や学び直しを求める人が通う、夜の時間帯に授業が行われる中学校夜間学級のこと						
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) ⑦ながさき県民大学の講座受講者数は、令和元年度までは順調に目標値を達成した。しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による講座の中止や少人数講座の増加が影響し、講座受講者数が163,393人に減少した。今年度もこの傾向が続くことが予想されるが、幅広い年代の受講者が意欲的に生涯学習に取り組むことができるよう実施方法や内容等の検討を進めている。 ⑧可能な限り参加者のニーズを意識した研修内容を企画するとともに、新しい生活様式に対応した手法(オンラインでの研修会等)を設定するなど、参加満足度93%以上を常に維持するような質の高い、人材育成につながる研修会、各大会等の実施に努めている。		
	⑦ながさき県民大学の講座受講者数	目標値①		590,000人	590,000人	590,000人	590,000人	590,000人	590,000人以上維持(R7)			
		実績値②	592,387人(R元)						進捗状況			
		達成率②／①							—			
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)			
	⑧社会教育関係者等スキルアップ連続講座及び県社会教育研究大会等の参加満足度	目標値①		93%以上	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上(R7)			
		実績値②	93%(H30)						進捗状況			
		達成率②／①							—			

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和2年度事業の実施状況 （令和3年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和2年度事業の成果等		
				R元実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R元目標	R元実績	達成率			
				R2実績					R2目標	R2実績				
				R3計画					R3目標					
				事業実施の根拠法令条項										
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 （公共、研究等）					
				所管課（室）名					事業対象					
取組項目 i	○	1	ながさき県民大学事業費	4,321	4,321	5,568	県及び市町、大学等で実施している生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習機会を効果的に提供することで、地域における生涯学習の一層の振興を図った。障害者を対象としたふれあい交流講座は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止としたが、「健康ストレッチ講座」をオンラインで実施するなど新たな試みに取り組んだ。まなびの手帳の子ども版については、西海、長与、時津、佐々の4市町を中心に配布した。	【活動指標】	2,500	3,076	123%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により全体の講座数が減少した。主催講座については受講者の満足度は高く、成果が上がっている。奨励賞受賞者は40名で、うち11名が18歳未満の受講者であった。		
				2,523	2,523	5,477		ながさき県民大学の講座数(講座)	2,500	2,116	84%			
				5,020	5,020	4,712			2,500					
			生涯学習振興法第3条1項			【成果指標】		90以上	99.4	100%				
			H20-			ながさき県民大学(主催講座)における受講者の満足度(%)		90以上	98.7	100%				
			生涯学習課	○	—	—		県内に居住又は勤務・通学する者	98以上					
	2		生涯学習情報提供システム運営費	277	0	1,591	県民が、いつでも気軽に講座情報等を得られるように、インターネットやスマートフォンによる情報提供を行った。新着情報の更新をこまめに行うなど、利用者にとって魅力ある情報を発信することで、利用者の拡大を図った。 また、「オンライン講座」の登録及び周知に対応した情報提供システムの改修及びデザイン変更を行い、オンライン講座情報（計90講座）を発信した。	【活動指標】	119	81	68%	●事業の成果 ・講座の中止が多くなった時期は、新着情報の更新を一部見合わせたため、新着情報の掲載件数が減少した。新型コロナウイルス感染拡大の影響によりアクセス件数も減少した。		
				382	0	2,347		新着情報の掲載件数(件)	100	90	90%			
				600	0	2,356			100					
			生涯学習振興法第3条1項			【成果指標】		100以上	93	93%				
			H18-			システムへのアクセス件数の前年度比(%)		100以上	8	8%				
			生涯学習課	○	—	—		県内に居住又は勤務・通学する者	100以上					
	取組項目 ii	○	3	図書館管理運営費	169,415	68,255	182,942	公立図書館に対する協力貸出や、協力レファレンス、職員研修等の実施を通じて、図書館運営に対する支援を図った。	【活動指標】	3	3	100%	●事業の成果 ・県立図書館の図書を市町に巡回して貸し出す協力車等を活用し、協力貸出を効果的に実施したことや、市町立図書館の協力を得て、利用者がインターネットで県立図書館の資料を地元の図書館（10市町）へ取り寄せることができるサービスを導入し、利便性を向上させたことにより、貸出冊数が目標を上回った。	
					214,889	113,299	203,424		実務研修会実施回数（回）	3	3	100%		
					263,157	149,955	204,178			3				
図書館法第3条				【成果指標】	32,000	20,537	64%							
—						県立図書館から市町立・学校図書館等への蔵書貸出冊数(冊)	36,200		44,049	121%				
生涯学習課				○	—	—	県内に居住又は勤務・通学する者、公共図書館等		44,000					
○		4	新県立図書館整備事業費	257,717	146,900	39,770	長崎市立山に整備する「県立長崎図書館郷土資料センター」の令和3年10月の建物完成に向け、新築工事及び電気等の関係設備工事を実施した。（令和3年度も引き続き実施）	【活動指標】	—	—	—	●事業の成果 ・「郷土資料センター」の新築工事等を実施し、令和3年度末の開館に向け、着実に準備を進めることができた。		
				228,252	1,008	23,472			—	—	—			
				693,314	20,814	23,559			—					
			—			【成果指標】								
			H25-			県立図書館郷土資料センターの建設		着工	着工	—				
			生涯学習課	—	—	—		県内に居住又は勤務・通学する者	開館					

取組項目 iii	○	5	夜間中学設置調査研究事業				県民や教育関係者等を対象としたシンポジウムを県内2か所（県南・県北地域の予定）で開催する。 広報用のチラシやポスターを作成し、県内の公共施設等を中心にポスター掲示やチラシを設置する。また、関係機関や支援団体等に依頼し、入学対象者にチラシを配付する。 夜間中学設置に向け、庁内の関係課や庁外の関係機関等との協議や作業部会を実施する。	【活動指標】				—	
				1,580	1,054	5,497		作業部会等の開催回数（回）	3				
			(R3新規)R3	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律第14条				【成果指標】					
			高校教育課	○	—	—		県民、夜間中学入学対象者とその支援者、教育関係者等	シンポジウムの開催回数（回）	2			
取組項目 iv v	○	6	社会教育振興促進費	26,963	18,414	20,680	公民館職員等研修会では、初めて公民館に関わる参加者が多かったため、基礎的な内容について講義を行った。 一方、県公民館大会や県社会教育研究大会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面開催となった。大会誌に事例発表原稿及び指導助言を掲載し、県内の関係者に学びを提供した。	【活動指標】				●事業の成果 ・公民館職員等研修会では、参加者の知識と意欲の向上を図ることができた。県公民館大会では、書面開催とあわせて、YouTubeを活用して講師による講演動画を配信し、オンライン活用のきっかけをつくった。	
				18,647	11,216	14,083		社会教育関係者等スキルアップ連続講座及び県社会教育研究大会等の実施回数（回）	21				
				23,281	23,281	18,847							
				社会教育法第6条1項、社会教育法第9条の6									
			H16-					【成果指標】	90以上	98	100%		
生涯学習課	○	—	—	社会教育関係者	公民館職員等研修会及び県公民館大会、県社会教育研究大会参加者満足度（％）	90以上	100	100%					
						93%							

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 「ながさき県民大学」の充実など県民のニーズに対応した生涯学習環境の整備	
●実績の検証及び解決すべき課題 新型コロナウイルス感染拡大により、講座数、システムへのアクセス件数が目標未達成となったが、受講者の満足度は高く、事業群の推進へ貢献している。今後は、「新しい生活様式」に対応した講座のあり方の検討や、講座情報の更なる周知・広報が課題である。	●課題解決に向けた方向性 オンライン講座の充実を図るなど、新しい生活様式に対応した講座のあり方を検討していく。また、県民大学運営委員会等での協議を踏まえ、障害者や若者などのニーズに対応する講座の企画や講座情報の提供方法を改善していく。
ii 市町立図書館の支援、県民の課題解決支援サービスの実施、視覚障害者等のための読書環境の整備など県立図書館の機能充実	
●実績の検証及び解決すべき課題 市町の図書館等への資料貸出について、協力貸出や一括貸出による支援を継続して行っている。一時は新型コロナウイルス感染拡大の影響により協力貸出業務を休止する期間があったものの、協力車の活用やインターネットで県立図書館の資料を取り寄せるサービス（とりよせくん）の導入など、利便性の向上に努め、貸出冊数が目標を上回った。課題解決支援サービスについては講座や相談会を年間通して開くことができた。今後は、社会環境が変化する中、多様化・専門化する県民のニーズ・課題に対し、支援のさらなる充実と柔軟に対応できる職員の養成が必要である。	●課題解決に向けた方向性 県民の課題・ニーズに対して、関係機関と連携して課題解決支援を行うほか、図書館職員に対する実務研修の内容の充実を図り、県民一人ひとりの課題に対して的確なレファレンスができる職員の育成を行う。
iii 夜間中学の設置に向けた検討	
●実績の検証及び解決すべき課題 設置主体や設置場所が未定であり、夜間中学の教育課程や入学・卒業条件等、開校に向けた具体的な作業が行われていない。県民にはまだ具体的な夜間中学のイメージが十分伝わっていないため、シンポジウム開催や広報用のチラシ・ポスターを作成し、設置に向けた意識の醸成に努める必要がある。	●課題解決に向けた方向性 4～5月に夜間中学設置に向け、各市町教育委員会にこれまでの研究成果を配付し、動画やオンライン会議を通じて補足説明を実施した。6～7月には長崎市・佐世保市等と設置に向けた協議を行った。協議を経て、今後、設置者・設置場所を決定し、開校に向けた作業を進める。秋以降にシンポジウムを開催予定である。
iv 公民館を核としたふるさととの絆づくりを目指す活動の推進	
●実績の検証及び解決すべき課題 公民館研修の参加者については、公民館担当が多い。公民館を核とした「ふるさとづくり」を目指すためには、公民館関係者及び社会教育関係者はもちろん、学校関係者や地域づくりに携わる地域住民及び行政関係者等、幅広い人材が参加できるような研修内容を企画し、実施する必要がある。	●課題解決に向けた方向性 多世代・多分野が協働した実践を紹介するとともに、「ふるさとづくり」について実践的な話ができる講師を招聘するなど、これまで以上に幅広い人材の参加を目指す。また、テレビ会議システムを活用したハイブリッド型研修会を実施し、より参加しやすい環境を整える。

v 多世代・多分野で協働するプログラムを通した社会教育関係者の育成		●実績の検証及び解決すべき課題 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、研修会の中止や実施方法の変更等がある中で、把握できた研修会の参加者満足度は目標の90%以上を維持することができた。しかし、県庁での研修会への参加は、主に県央または県南の受講者が多く、離島・半島地区の受講者が少ない。県庁開催にとどまらず、県内のブロック分けや離島部の巡回等をする必要がある。また、県全体での多世代・多分野が協働するプログラムを企画することができるように、ネットワークづくりの手法や先進事例を紹介し、担当者間で情報を共有する必要がある。	●課題解決に向けた方向性 離島・半島地区での研修会を開催したり、ICTを活用した研修やハイブリッド型研修会を企画したりしながら、多様な方法で学びを提供する。研修会の開催においては、社会教育関係者に限らず様々な団体や世代が参加できるよう、対象を広げ、Webページ等で広報の工夫を工夫するなどして、幅広い方々の参加を促す。
--	--	---	---

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間 所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	ながさき県民大学事業費	大学や特別支援学校などの講座開設機関等との連携を図り、障害のある方のライフステージに応じた多様な学習機会を提供する。また、対面型の講座だけでなく、オンライン講座の充実を図ることで、新しい生活様式に対応した学びを支援する。	②	関係機関等との連携を深め、障害者や若者などの様々なニーズに対応する講座の充実に努めていく。また、オンライン講座の充実に向けて、パソコン等の機器や専用チャンネルの開設など環境整備に努めるとともに、目的・対象に応じた対面・オンラインのベストミックスによる講座提供方法の検討を進める。	改善
			H20-				
			生涯学習課				
取組項目 ii	○	2	生涯学習情報提供システム運営費	オンライン講座に対応した情報提供システムの改修により、本課が主催する講座・研修会の動画配信を積極的に行い、コロナ禍における学習機会の充実を図る。	②	本課が主催する講座の動画配信に加え、各関係機関が実施する講座の動画配信やオンライン講座情報について「ながさきまなびネット」への登録を推進し、県民の学びの機会の更なる提供に努める。	改善
			H18-				
			生涯学習課				
取組項目 iii	○	3	図書館管理運営費	ミライon図書館では、実務研修を対面もしくはオンラインで受講できるようにするなど、遠方の市町立図書館職員でも参加しやすい環境を用意することで、より多くの職員のスキルアップを図る。郷土資料センターについては、従来から収集している資料に加え、映像等資料の収集を行うなど、開館に向けた郷土資料の充実を図る。	⑩	令和4年度からはミライon図書館における県立図書館業務に加え、令和3年度末に開館する郷土資料センターの運営が本格的に始まる。そのため施設・設備の適切な管理運営に一層努めるとともに、市町立図書館等に対する地域資料の収集・保存に関する情報提供や、電子書籍等の非来館型サービスの実施など、新たな取組みを通して図書館機能の充実を図る。	拡充
			—				
			生涯学習課				
取組項目 iv v	○	4	新県立図書館整備事業費	—	—	令和3年度で事業終了。	終了
			H25-				
			生涯学習課				
取組項目 iii	○	5	夜間中学設置調査研究事業	R3新規	—	令和3年度で事業終了。	終了
			(R3新規)R3				
			高校教育課				
取組項目 iv v	○	6	社会教育振興促進費	公民館職員等研修会については、離島・半島地区での研修会の開催や、YouTubeを活用した研修、ハイブリッド型研修会の企画など、様々な方法で学びを提供する。 社会教育に関する研修会については、様々な団体や世代が参加できるよう、Webページ等での広報の工夫やオンラインを含めた開催を検討する。	⑩	本県における社会教育主事講習受講者(九州学会場)は、平成30年度には5人、令和元年度には6人、令和2年度は0人(新型コロナウイルス感染拡大の影響による)であった。長崎県の社会教育を担う人材を育成するためにも、今後は、本県で社会教育主事講習の開催やオンラインによる各研修会の開催のために必要なICT機器を整え、環境を整備する必要がある。	拡充
			H16-				
			生涯学習課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】	
①	視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
②	視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③	視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④	視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤	視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥	視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦	視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧	視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
⑨	視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩	その他の視点